第17号

2021.12.22

特定非営利活動法人(NPO法人)にいがた地域創造センター

主な内容

巻頭言	理事長 高橋 猛…… 1	活動状況報告…………… 5
「新潟県土木部の近況報告」	新潟県土木部技監 棚橋 元…… 2	河川情報モニター実施報告及び 都市公園情報モニター実施報告…………… 6
身近な社会資本の見学会	新潟地域整備部長 東海林 晃…… 2	賛助会員の皆さんへ…………… 7
「万内川砂防事業100周年」	記念式典とボランティア活動報告…………… 4	組織図・会員の動向…………… 8

巻 頭 言

理事長 高橋 猛

新型コロナ対策、ワクチン接種でスタートした令和3年(2021年)は、東京オリンピック・パラリンピックを何とか無観客で「奇切り」、秋

を迎えたところで菅首相の退陣、横綱白鵬、松坂大輔の引退、そして岸田内閣発足。この間、ようやく新型コロナの発症者数が減少する中での衆議院解散総選挙。結果はご承知のとおりとなりました。長いようで短い、「ステイホーム」な1年でした。

会員の皆様にはこの間、いろいろなご苦労もある中で、ご健勝ご活躍のこととお喜び申し上げます。

さて、昨秋の菅内閣の注目施策は「デジタル庁」設置と2050年カーボンニュートラル実現でした。岸田新内閣の施策の柱は、新資本主義、デジタル改革、産業のスマート化と「DXデジタルトランスフォーメーション」、そして国土強靱化と外交安全保障などです。

新潟県においても、花角知事が「脱炭素」に向けた取り組みを推進しているほか、土木部では「SDGs」に取り組む建設業の認定登録を年内に実施するなど、土木行政や建設業も、相互に関連するこれらの大きな流れに如何に対応していくか求められておりますが、総論では理解していても、各論や具体的な取り組みは難しい判断が求められ、難解と言わざるをえない状況かと思えます。

これまで行政と連携しながら様々な活動を行ってきた当センターにとっても、行政によるこのような動きは、センターの業務にも少なからず変化をもたらすと推測されます。

一方で、当センターが関わっている県関係の関連施設や現地は変わらず存在感を示しています。長年モニターを実施している河川施設や公園、あるいは見学会やイベントなどで施設の意義をPRしている水門・閘門及び砂防施設などは、圧倒的な存在感と安定感で、県民の安全・安心を守る役割を担っています。このよ

うなリアルな現場施設を対象にした当センターの活動であってもその取り組み方は、様々な状況に応じて多様に変化していくことが今後求められます。

たとえば、モニター、見学会などにおける更なるデジタル化への対応や、意見交換会、地域懇談会におけるWebの活用とWithコロナ対応、そして今後はSDGsへの対応なども思い浮かびます。

さらには、会員の地域偏在や高齢化対応が当センター特有のベース課題としても存在しています。

などなど、本稿では課題を並べることが目的ではありませんし、すぐに解決できるわけでもありません。当センターの会員の皆様は、自主的参加で社会貢献につながる活動を会員が協力しながら取り組んでいる団体です。肩ひじを張らずに、皆で議論しながら、より良い方向へ少しずつ転換できればと考えています。

とはいうものの、中には少し切羽詰まった課題もあるようですので、その部分は少し急いで乗り越えましょう。「ゆっくりでもいいので、確実に着実に、できれば早めに」取り組んでいきたいと考えています。

そもそもNPOは、非官庁、非企業、非収益団体がボランティアなどによる社会貢献を目的としており、行政と住民、行政と民間企業(含建設業界)との間の連携促進や橋渡しの役割を担っていることから、これまでも世の中に大きな変化のある時、新しい取り組みが始まる時、その変化の翻訳、解説役としてのNPOの役割が求められることは多々ありました。

住民合意や説明責任が求められ始めたころ、NPOは、官と住民の間に入り、解説役のような立場が求められたこともありました。また住民参加型事業推進に当たっては、ワークショップでのファシリテーター的な役割が求められたこともありました。当センターは、これからも時代の変化を見極めながら、あくまで「現場重視」の方針のもと、持続可能な社会の実現に向けて、少しでも貢献できるよう会員の皆様と一緒に考え、取り組んでいきたいと思えます。

新潟県土木部の近況報告

新潟県土木部技監 棚橋 元

NPO法人にいがた地域創造センターの皆様には、日頃より本県の土木行政の推進に御支援、御協力を賜り感謝申し上げます。

新型コロナは、感染の拡大・縮小を繰り返しており、もはや以前と同じ生活に戻ることはできないまでも、社会経済活動が継続して安定的に営まれるようになることを願うばかりです。

今年度は今までのところ本県において大きな自然災害はありませんが、全国的には梅雨前線豪雨など各地で大規模な災害が発生しました。熱海市の土石流災害は記憶に新しいところですが、開発行為に伴う違法な盛土が原因とされています。大規模な地形の改変に対する規制について、国全体で統一的な対応が必要とされ、その検討の前提となる盛土の総点検が全国一斉に行われました。県でもこれと併行して、盛土を規制する条例を年度末までに制定することとしています。

来年度予算については引き続き公債費負担適正化

計画に基づき、2月冒頭補正を合わせて15か月予算での編成となります。国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」など有利な制度を最大限活用し必要な予算確保に努めます。

これからの社会では、脱炭素社会に向けた取組やDXによるデジタル化、コロナを契機とした地方分散の動きなど、新しい働き方や暮らし方への変革が求められています。土木部でもこれらに関連する具体的な施策の推進を図っているところです。また、今年3月に策定・公表した「第四次・新潟県建設産業活性化プラン」では、四つの柱の一つにSDGsの推進を掲げています。建設分野は、持続可能な社会に貢献できる要素を数多く有しており、幅広い施策展開が期待されます。

貴センターにおかれましては、技術や行政の豊富な経験を生かした河川や都市公園の情報モニターなどの活動を通して、引き続き地域に貢献していただくことを御期待申し上げますとともに、益々の御発展と会員の皆様の御健勝を祈念いたします。

NPO法人にいがた地域創造センターと連携した地域を支える建設産業の底力発信事業

身近な社会資本の見学会

新潟地域振興局地域整備部長 東海林 晃

現在の建設産業は、社会基盤整備だけでなく激甚化・頻発化する自然災害に対する「守り手」としての役割も求められている一方で、経営基盤の更なる安定化や担い手不足への対応という大きな課題を抱えています。県では、「持続可能な社会づくりに貢献する建設産業をめざして」を目標に掲げ、建設産業への理解向上に向けた情報発信など様々な施策を展開して、入職促進にも取り組んでいるところです。

当部ではその取組の一つとして、将来の建設産業を担う工業系の高校生により深く建設産業を知ってもらうため、平成25年からNPO法人にいがた地域創造センターと連携し、「身近な社会資本の見学会」を開催しています。今年は7月14日（水）に開催し、新潟県立新発田南高等学校土木工学科3年生42名に参加して頂きました。

最初の座学では、建設産業全体の役割と魅力を紹介し、通船川の成り立ちと山の下閘門排水機場の役割について学習しました。生徒のみなさんは、興味を持って熱心に聞いて頂きました。

現地見学では、「山の下閘門排水機場」と県発注工事の「福島漏水門本体工事現場」を見学しました。

山の下閘門排水機場では、小型船に分乗し実際に閘門を通過することで2mの水位差を体感しました。生徒のみなさんは、その高低差に驚き、排水機場の役割と重要性を実感していました。

福島漏水門本体工事の現場では、工事の目的や進捗状況について説明を受け、意見交換の時間では、現場担当者から「現場の仕事は多岐にわたり大変であるがやりがいのある仕事」などの話がありました。参加した生徒のみなさんは実際に現場で働いている先輩達の話聞いて、建設産業や仕事の内容を知ることができて、大変有意義な見学会だったようです。

参加された生徒のみなさんには、今回の見学会を体験して、社会資本の役割や建設産業の魅力と重要性について理解し、将来、土木技術者を目指してくれることを期待しています。

最後になりますが、見学会の企画・運営をいただいた、NPO法人にいがた地域創造センターの皆様にお礼を申し上げますとともに、今後の益々の御発展をお祈りいたします。

見学会を振り返って（事業部）

■ 生徒の感想

●福島潟水門建設現場で工事の話聞いて、建設業の現状が大きく変わっていることが分かった。きつい・危険・汚いなどの3Kが改善され始め、GPSなどの最新技術を導入することによって過酷な肉体労働もなくなり始めている。

山の下閘門排水機場の概要では、通船川と栗ノ木川の歴史や、昔、新潟で起きた浸水などによる水害についても詳しく知ることができたので良かった。

さらに、学校から病院、道路などの社会資本の必要性を改めて理解した。そのような重大な建物を造るのが土木の仕事なんだと知った。実際に現場で働いている先輩方の話を聞いて、今の土木業界についてや仕事の内容などを知ることができたので、これからの就職活動に活かしていきたいと思った。

●山の下閘門排水機場では通船川、栗ノ木川の歴史、そして新潟県で起きた浸水などによる水害のことについて詳しく知ることができた。そして、福島潟水門工事でも水害を防ぐといった水害に関わる現場だということも知れ、その工事をしていく中で自然を相手にしていかなければならないということを知り、土木というのは大変な仕事だけれど、災害を防ぐなど、とても国、地域に貢献しているんだと改めて感じることができ、自分も土木に関わり、国や地域に貢献できるような仕事をしていきたいという強い意志を持つことができた。

今回行った3つの現場では、工事をするための技術や技術者さんの話を聞ける貴重な経験ができ、自分の将来にとってもためになった。

●普段では見ることのできない場所や体験をさせていただき、とても楽しく知識を身につけることができた時間だったと思います。私たちが住んでいる新潟は地盤がゆるく、沈下してしまったゼロメートル地帯が多く見られることが分かりました。

また、通船川はどのような目的で造られたのかなども知ることができ、新潟の土木における問題をそれぞれの企業や昔の人が知恵を絞り1つ1つ解決し、管理していることにとても関心を持ったし、自分自身もこれからどの企業に進路を決めるかという材料にもなりました。

学校での勉強も大切ですが、実際

に現場に行けば感じると思ったことは人それぞれでとても新鮮な情報を得ることができるので、今回の見学会に参加できてとても良かったです。

●私は今回の現場見学会を通してとても充実した1日を過ごすことができました。最初に見た福島潟水門工事では、主に現場での仕事について学びました。

室内学習では、今まで土木とは何なのか？と考えたことがあまりなかったけれど、今回の話を聞いて土木についてよく考えることができました。また、土木は社会において重要な役割だと気づきました。土木の仕事があることで道路や橋、港やダム等が安全な状態に保たれていることを改めて実感しました。

船の体験では、様々な橋や工場などを見ることができ、とても驚きに満ちあふれた時間を過ごすことができました。

このような体験ができたのは、NPO法人の方たちのおかげです。バスでは、体験談や見学する場所の説明などをしてくれました。船に乗っているときも、様々な話を聞くことができて良かったです。

この体験は将来においてもいい経験になりました。本当にありがとうございました。

■ 受託者の感想

今年は新型コロナウイルス禍の下での実施ということで、感染防止対策として密を避けるため、生徒を2班に分け完全に別行動とし、大型バスでの移動や別々の昼食会場、現場毎での消毒、乗船体験時の説明員のハンズフリーマイク使用、全員のマスク着用など、万全なコロナ感染防止対策を講じ実施しました。また、コロナ感染第5波が拡大する前に実施できたことは幸いでした。

今回の対象が土木工学科3年生で、進路を考えている時期での見学会ということで、現場で学校の先輩である若い技術者からの話が聞けたこと、また地域整備部でも学校の先輩からの説明や、質疑応答の中で就職先の選択についての考えなど、歳の近い先輩から具体的な話が聞けたことは有意義だったと、感想の中にも記載されていました。

生徒のレポート内容から、この見学会を通じ改めて土木について考え、将来について深く考える良い機会になったことは確かであり、有意義な見学会になったと考えております。

『万内川砂防事業100周年』 記念式典とボランティア活動報告

(広 報 部)

1 はじめに

妙高市を流れる万内川では、明治35年に大規模な土石流が発生し、下流の西野谷地区が甚大な被害を受けたため、100

年前の大正10年に新潟県初の砂防事業を着工しました。この節目に、改めて土砂災害の危険性や砂防事業の効果・重要性を発信することを目的に『万内川砂防事業100周年』記念式典が、地元自治会や妙高市、妙高砂防事務所、にいがた地域創造センター、新潟県砂防ボランティア協会、万内川砂防公園ファン倶楽部ほかで構成する実行委員会により行われました。

2 記念式典

開催日 令和3年10月9日(土)

場 所 万内川砂防公園

主なプログラム

講演「万内川砂防の歴史と価値」

伝統芸能〈春駒〉 西野谷芸能保存会

記念植樹、記念プレート除幕式

出席者 100余名

講演は西野谷地区の丸山與一郎さんが、明治35年の土砂災害の経緯と住民による巡視や事前避難対応、その後の人力中心の砂防工事の様子などを当時の記録や伝聞をもとに語られ、結びに甚大な被害や砂防事業の価値が後世まで伝えられるようお願い協力を求めました。地元の児童と保護者3家族がブナ2本を記念植樹し、既存の石碑「万内川砂防公園」に新たに加えた記念プレート除幕式が行われました。

なお、式典はコロナ感染拡大防止のため、関係者に限り人数を制限して実施され当センターは高橋理事長はじめ10名が参列しました。

3 ボランティア活動

《万内川砂防公園草刈》

令和3年8月6日(金)

参加会員数 23名

昨年に続き万内川砂防公園サマーフェスティバルおよび砂防文化財パネル展はコロナ禍のなか中止になりましたが、砂防公園の草刈を西野谷地区住民や実行委員会メンバーと協働で実施しました。

4 むすびに

万内川砂防公園は県が造成しました。砂防えん堤の模型や芝生広場があり川遊びもできます。自然に溶け込んだ国の登録有形文化財に登録された石積えん堤群周辺に遊歩道や案内板が設置され田園風景を眺望できます。新井スマートICから車で10分。万内川砂防公園にぜひお越しください。

活動状況報告

(令和2年11月1日～令和3年10月31日)

令和2年

- 12月17日 第68回 理事・監事会議
・令和元年度事業実施報告及び決算について
・令和2年度事業計画(案)及び予算(案)について
・理事・監事の選任について
- 12月17日 第69回 理事・監事会議
・令和2年度総会資料について
- 12月17日 令和2年度通常総会
・令和元年度事業報告及び収支決算の承認について
・令和2年度事業計画(案)及び収支予算(案)について
・役員の改選について
(正会員271名 内 出席者38名)

令和3年

- (4～9月) 河川情報モニター [受託事業(新潟県土木部)]
(通 年) 都市公園情報モニター [受託事業(新潟県土木部)]
- 1月26日 第2回 いがた「道」フォトコンテスト
実行委員会
・作品審査会に高橋理事長が審査員として出席
- 2月9日 河川情報モニター地域担当者会議
・新潟県における治水対策について
・令和3年度河川情報モニターの実施計画について
・令和2年度河川情報モニター実施に係る意見等について
- 4月29日 第33回 新潟県都市緑花フェア(新潟県スポーツ公園)開会式に高橋理事長が出席

- 5月19日 けんせつセミナー「初任者技術研修」
・「災害復旧(1)」講師派遣

- 5月28日 新潟県土木部職員研修「災害復旧(模擬査定)」
・実務指導(査定官役) 講師派遣

- 6月1日 都市公園情報モニター担当者会議
・新潟県都市公園情報モニターについて
- 6月3日 新潟県土木部職員研修「河川計画」
・講師派遣
- 6月9日 第70回理事・監事会議
・今年度の事業計画・事業内容について
・NPO設立20周年記念事業について
- 6月10日 新潟県土木部職員研修「指導者(課長)」
(web研修)
・「地域が期待する課長職」講師派遣
- 6月22日 「身近な社会資本の見学会」の事業実施に向けた担当者会議
・見学会事業の実施概要について
・実施日：7月14日
・実施における運営体制について
- 7月14日 「身近な社会資本の見学会」の実施
【新潟県土木部広報事業】
・対象者：新発田南高等学校
生徒42名、引率者3名
・実施内容
①室内学習(新潟地域振興局)
身近な社会資本の役割、建設産業の役割、
担い手育成を資料で学ぶ。
②既存の社会資本見学
乗船体験：山の下閘門排水機場、通船川
③建設中の社会資本見学
福島潟水門築造工事：新潟県発注
- 8月6日 万内川砂防公園 環境整備事業
(万内川砂防公園内草刈り等) [支援事業]
参加者 23名
- 10月9日 万内川砂防事業100周年記念事業・記念式典
[支援事業]
・事業内容
①記念式典の開催
会場：万内川砂防公園(妙高市西野谷)
出席者：100余名
内NPO参加者 高橋理事長以下10名
②土砂災害の危険性や砂防事業の効果・重要性
に関するPR教材を妙高市内の小中学生全員
(12校約2千人)に配布
- 10月29日 新潟県土木部職員研修「危機管理広報」
・「危機管理広報の重要性」講師派遣

総会と合わせて実施している講演会・懇談会、及び地域懇談会、また、支援事業の一部は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、中止または実施されなかった。

河川情報モニター実施報告

企 画 部

県職員が行う通常巡視の補完業務としての河川情報モニター活動も、平成18年の開始以来16年目となりました。令和3年は、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底し、155名（延べ463名）の会員の皆様のご協力により、127河川の巡視を無事に行うことができました。ありがとうございました。

しかし、会員の高齢化、一部地域での会員数の不足など、いくつかの課題を抱えており、今後の活動に影響が出ないような工夫が必要になっております。会員の皆様におかれましては、ふるさと貢献など地域を越えたご協力・ご支援をよろしくお願いいたします。

令和3年（4～9月）河川情報モニター活動状況

地域機関名	地域担当者		巡視河川数	巡視河川延長(km)	NPO 配置人員	NPO実施回数 延人員
	主任	副任				
村上	高橋 一男	伊藤 勝夫	8	11.2	5	12
新発田	出村 豊	鈴木 輝正	1	27.0	10	36
新津	武田 光男	佐藤 俊治	32	118.7	21	71
津川	加藤 勝男	中野 俊	3	14.3	3	8
新潟	鈴木 孝英	田邊 敏夫	6	45.6	12	12
巻	笹川 岳之	渡邊 和敏	7	138.4	13	42
三条	高柳 寿光	星野 正三	12	107.4	8	32
長岡	吉野 利夫	新保 弘	9	126.6	26	102
与板	吉野 利夫	新保 弘	3	47.0		
小千谷	吉野 利夫	新保 弘	6	37.8		
魚沼	関 浩二	小幡 利永	2	36.4	4	16
十日町	樋口 利幸	井口 久雄	10	105.2	8	19
南魚沼	中澤 淳一	柄沢 安衛	3	30.6	4	11
柏崎	今井 英伸	野中 孝次	2	34.4	5	12
上越・上越東	近藤 利章	本田 誠一	9	141.3	16	55
糸魚川	本田 誠一	近藤 利章	3	40.6	4	11
佐渡	小鷹 賢正	藤井 武良	11	56.0	6	24
計			127	1,118.6	155	463

※巡視河川延長は左右岸の巡視延長の合計

都市公園情報モニター実施報告

企 画 部

県では、平成19年より都市公園を利用する県民の視点を公園管理（指定管理者への指導など）に取り入れるため、「都市公園情報モニター」を募集しておりました。NPOにいがた地域創造センターとしては、平成22年からボランティアとして参加しており、おおむね年4回モニター報告をしています。

令和3年は、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底し、モニター活動を行いました。担当された14名の会員の皆様、ご協力ありがとうございました。

令和3年 都市公園情報モニター担当者

公園名	担当者	
	主任担当者	補助担当者
紫雲寺記念公園	古嶋 秀一	白石 光夫
聖籠緑地・島見緑地	檜内 睦夫	諸橋 巧
鳥屋野潟公園女池・鐘木地区	久須美憲二	阿部 高次
スポーツ公園北地区	村木 昭一	田中 明
スポーツ公園南地区	鈴木 潤	大野 昇
県立植物園	湯田 寛	笹川 栄
大湊水と森の公園	本田 誠一	小林 健一

賛助会員の皆さんへ

賛助会員の皆様には日頃より当NPO法人にいがた地域創造センターの活動にご理解をいただきお礼申し上げます。賛助会員は当センター設立以来徐々に増え、現在は165社となっております。地域振興局管内別の会員数は表1のとおりとなっております。

賛助会員の皆様との交流は、年末恒例の講演会、来賓を迎えて会員全体の親睦を図る懇親会に限られておりましたが、もっと交流の機会を増やすために、平成25年から、地域へ出向き、当センターのPRも兼ねて「地域懇談会」を実施してきました。昨年は新型コロナウイルスの感染拡大により実施を見送りました。今年も実施できる状況にないことから見送ることとしました。地域懇談会を実施していない地域がまだ多いことから、今回はこれまでの経緯も含め、地域懇談会の取り組みについて紹介します。

表1 賛助会員数(R3.11月現在)

振興局	賛助会員
村 上	7
新発田	7
新 潟	63
三 条	3
長 岡	13
魚 沼	4
南魚沼	9
十日町	15
柏 崎	2
上 越	22
糸魚川	4
佐 渡	16
合 計	165

地域懇談会は県の地域機関エリアに限定し、これまでに村上、糸魚川、十日町、南魚沼、新津、上越、佐渡地域の7地域で開催しました。参集範囲は各地域の正会員、賛助会員、地域整備部職員、建設業協会会員などの一般参加者と当センターの理事会メンバーです。

懇談会は2部構成になっており、第1部では地域の課題などに関する講演を2題実施しており、1題は、県の地域整備部長等から「管内の土木行政」等の題で講演をいただき、もう1題は、地域におられ

地域懇談会開催エリア概略図

る有識者から、歴史、まちづくり、観光など幅広いテーマで講演をいただき、参加者での意見交換も行っていきます。また、センターの活動状況の報告なども行っていきます。

第2部は、参加者による懇親会を開催し、にぎやかで有意義な意見交換の場となっています。理事の中には、当該地域に若かりし頃勤務したり、最後の勤務地であったり、懐かしい賛助会員の皆さんと楽しい盛り上がった交流会となっています。

これまで、7地域で実施し、地域懇談会実施後に賛助会員に加入していただいた社が20社ほどありました。これは、地域懇談会でのPR効果と考えています。

今後、アフターコロナの時代になり、大勢参加の懇親会が問題なく開催できるとは限りませんが、状況に応じた開催方法を工夫しながら、講演会や地域懇談会に取り組んでいく予定です。

今年は地域懇談会が開催できないため、当センターのPR活動として、各地域の協会を回り、当機関紙「ちいきそうぞう」を配布する予定です。

現在の賛助会員の皆様には、年末の総会時の懇親会と地域懇談会しか、交流の場がありません。今後も、賛助会員の参加機会を設けていくほか、現在作成を検討している当センターのホームページにより情報提供を充実させていくなど検討してまいります。何かご希望、アイデアがあればお知らせください。

組織図（理事21、監事2）

当NPO法人の役員（任期2年）及び各部員は下記のとおりです。

各部 (◎部長 ○副部長)

総務部	◎小林 総明 小林 孝一 鈴木 孝英 飯塚 敏彦 ○宮野 岳 今井 英伸 渡邊 昇
企画部	◎大野 昇 田邊 一喜 廣井 厚 ○鈴木 潤 中野 俊 藤田 英昭
事業部	◎藤井 武良 林 和敏 新部 正道 島田 和好 ○笹川 岳之 立川 達生 渡邊 文男 長谷川哲也
広報部	◎久須美憲二 山ノ内 久 加藤 勝男 ○藤塚 惣一 本田 誠一 伊藤 聡

会員の動向（会員数）

会員区分	設立総会時 H15.6月	平成26年度 H26.12月	平成27年度 H27.12月	平成28年度 H28.12月	平成29年度 H29.12月	平成30年度 H30.12月	令和元年度 R1.12月	令和2年度 R2.12月	令和3年度 R3.12月
正会員	164	298	298	280	274	275	282	272	270
賛助 会員	個人	—	1	1	1	1	0	0	0
	法人	—	156	157	159	158	169	165	165
計	164	455	456	440	433	439	451	437	435

編集後記

「ちいきそうぞう17号」の編集を無事終わることができました。執筆していただいた方々に心より感謝いたします。

令和3年もコロナウィルス感染症に大きく影響された年になりましたが、3密の回避の徹底など、ウィルスへの対処方法についての理解が進み、様々な活動が再開されるようになり、「身近な社会資本の見学会」も関係者の協力のもと行うことができました。

ワクチン接種の効果か、感染者数が少なくなっており、飲み薬の開発など明るい話題も聞こえてきています。来年はコロナ禍が落ち着き、本来の活動が当たり前に行われる年になることを願っています。(K.K)

特定非営利活動法人(NPO法人)

にいがた地域創造センター

理事長 高橋 猛

〒950-1101 新潟市西区山田2522-18
(一財)新潟県建設技術センター内3階
TEL/FAX 025-267-4877